

No.	事業管理コード	所管課	事業名称	事業概要 (事業目的)	事業目標(指標) (R8年度)	事業開始年度	対象						令和5年度事業実績		令和6年度事業実績		基本方針												備考欄									
							消費者						年度目標	実績値	年度目標	実績値	評価結果	評価理由	現計予算額 (千円)	決算額 (千円)	基本方針1		基本方針2			基本方針3				基本方針4								
							幼児	小学生	中学生	高校生	若者	一般									高齢者	消費者トラブルの未然防止の推進		自ら考え行動する消費者の育成・教育			消費生活における取引の適正化の推進			消費者施策の推進力を強化する連携								
																						消費生活被害の救済	消費者トラブルの未然防止	消費生活に関する啓発	SDGsの推進に向けた啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発		消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発	消費者教育の普及啓発		
32	1000320	生活安全安心課	消費生活展の開催	エンカール消費や消費者トラブル未然防止などについて市民に関心をもってもらうため、ゲームなどを通じた啓発を図る。	消費生活展を通じて新たな知識を身につけたと思う割合：80%	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	消費生活展の開催：1回	11/11, 12開催(997人参加)	消費生活巡回展示の実施：5箇所	5箇所	A	計画通り実施し、消費者トラブル未然防止やエンカール消費についての啓発を行うことができたため「A評価」とする。	990の一部	197	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	各関係団体		
33	1000330	生活安全安心課	エンカール消費の啓発	各講座や街頭広報活動など、情報発信を通じてエンカール消費の啓発を図る。	エンカール消費に興味関心を持ち行動を実践している市民の割合：53%	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	SNS等を利用した情報発信：随時 ※SNSによる情報発信内数を含む。	1回	SNS等を利用した情報発信：随時 ※SNSによる情報発信内数を含む。	0回	-	トラブルに関する注意喚起に主眼を置いたため実施しなかった。	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
34	1000340	生活安全安心課	消費生活用製品安全法に基づく立入検査	特定商品の製造、輸入、販売を規制するとともに、消費者利益を守るために法律に基づき指定されている消費生活用製品にPSEマークなどが表示されているか立入検査を実施する。	適正な立入検査が実施できている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	9品目について調査を実施	9品目 延べ37店舗 検査個数：601点 違反件数：0件	9品目について調査を実施	9品目 延べ38店舗 検査個数：390点 違反件数：0件	A	計画した調査を執行することができ、表示の適正化を図ることができた。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
35	1000350	生活安全安心課	電気用品安全法に基づく立入検査	製造または輸入された電気用品のうち、指定されたものについて消費者の安全を守るためにPSEマークなどが表示されているか立入検査を実施する。	適正な立入検査が実施できている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	3品目について調査を実施	3品目 延べ18店舗 検査個数：234点 違反件数：0件	3品目について調査を実施	3品目 延べ18店舗 検査個数：167点 違反件数：0件	A	計画した調査を執行することができ、表示の適正化を図ることができた。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
36	1000360	生活安全安心課	危険な商品等の供給の中止、回収、改善、その他の措置の勧告	条例に基づき、危険な商品について調査・指導・勧告を実施する。	発生時に適切な調査・指導・勧告が行われている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	-	対象となる事業が発生しなかった。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
37	1000370	生活安全安心課	危険な商品等の緊急公表	危険な商品と認められる場合で、危害、損害の発生、拡大を防止するために緊急の必要があるときは、商品名・事業者名等を公表する。	発生時に適切な公表が行われている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	発生時に実施	実施なし	発生時に実施	実施なし	-	対象となる事業が発生しなかった。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
38	1000380	生活安全安心課	食品表示法に係る事業者からの照会回答	食品表示法に係る事業者からの照会に対し、基本的事項の教示と消費者庁や類似法令(景品表示法・計量法等)の所管窓口の紹介を通じて表示の適正化を図る。	適切に回答が行われている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	随時実施	照会回答：54件	随時実施	照会回答：52件	A	事業者からの照会に随時対応し、表示の適正化を図った。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
39	1000390	生活安全安心課	食品表示法に基づく調査・指導	消費者向けに販売されている食品について、食品表示法に基づいた表示が適正にされているか、小売店等において表示状況の調査・指導を行う。	食品表示法に基づき、表示が適正にされている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	調査延べ店舗数：10店舗	調査延べ店舗数：10店舗	調査延べ店舗数：10店舗	調査延べ店舗数：17店舗	A	計画通り実施した。	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
40	1000400	生活安全安心課	家庭用品品質表示法に基づく立入検査	消費者が製品の品質を正しく認識し、その購入に際し不測の損失を被ることのないように製造者、成分、性能、用途、取扱上の注意など、製品ごとに法で定める事項が表示されているか立入検査を実施する。	適正な立入検査が実施できている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	3品目について調査を実施	3品目 延べ18店舗 検査個数：227点 違反件数：0件	3品目について調査を実施	3品目 延べ15店舗 検査個数：495点 違反件数：1件	A	計画した調査を執行することができ、表示の適正化を図ることができた。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
41	1000410	生活安全安心課	計量に関する定期検査	計量法で定められた計量器の定期検査を実施することにより正確計量の推進を図る。	効率的に定期検査が実施されている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	奇数年度の区域の定期検査を実施	1,267戸 2,483台	奇数年度の区域の定期検査を実施	1,336戸 3,144台	A	正確計量の確保及び正確計量思想の啓発が図られた。	2,808	2,715	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
42	1000420	生活安全安心課	計量に関する立入検査	計量に関わる事業所への立入検査を実施することにより正確計量の推進を図る。	効率的に立入検査が実施されている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	立入検査を実施	商品量目立入検査(42店2,100個)、 石油ガスメーター立入検査(13店、 8,584件)	立入検査を実施	商品量目立入検査(35店1,750個)、 石油ガスメーター立入検査(11店、 46,561件)	A	正確計量の確保及び正確計量思想の啓発が図られた。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
43	1000430	生活安全安心課	条例に基づく監督指導	不当な取引行為に対しては、条例に基づき調査、指導、勧告を行い、勧告に従わない場合には、場合により事業者の氏名等の公表を行う。	発生時に適切な調査・指導・勧告が行われている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	-	対象となる事業が発生しなかった。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
44	1000440	生活安全安心課	事業者への生活関連商品の供給に対する協力要請	天災時等に不足する生活関連商品を調査し、事業者に対し適正な供給への協力を求める。	発生時に適切に協力要請が行われている状態	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	-	対象となる事業が発生しなかった。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	関連事業者	
45	1000450	生活安全安心課	消費者教育推進のための訪問活動	消費者教育の推進を図るため、消費者教育推進員が中心となり、関係機関を訪問する。	消費者教育が広く市民に普及している状態	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	訪問活動の随時実施	延べ52箇所訪問	訪問活動の随時実施	延べ47箇所訪問	A	広く訪問活動を行い消費生活センターの認知度向上に寄与したほか、講座開催に結びついた訪問もあったためA評価とする。	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	教育機関、事業者、関係団体等
46	2000010	危機管理課	地震ブレイカー設置推進事業	地震の揺れを感知すると自動的にブレイカーを落とす「地震ブレイカー」の設置を行う市帯に対して助成を行う。	地震ブレイカー普及率：5%	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	補助件数：350件 既存：350件	103件	補助件数：350件 既存：350件	359件	A	目標の期待通りの結果となり、地震による出火及び延焼の予防による地域防災力の向上に一定の成果が得られていると評価したことから、評価結果を「A」とした。	8,750	10,046	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
47	2000020	生涯学習推進課	生涯学習施設での消費生活の安定と向上に資する講座等の開催	生涯学習施設にて、情報リテラシー、環境問題、食の安全、消費者問題などの、消費生活の安定と向上に資する講座等を開催する。	全ての生涯学習施設(中山間地6館を除く)で消費生活の安定と向上に資する講座等を年1回以上実施している状態	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	生涯学習施設32施設(中山間地6館を除く)で消費生活の安定と向上に資する講座等を年1回以上実施	講座開催施設数 32施設中32施設	生涯学習施設32施設(中山間地6館を除く)で消費生活の安定と向上に資する講座等を年1回以上実施	講座開催施設数 32施設中32施設	A	幅広い対象に対して多様な講座を開催することで、普及啓発につながった。	指定管理料の一部	指定管理料の一部	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
48	2000030	国際交流課(静岡市国際交流協会)	多文化共生総合相談センター運営事業	外国人住民の生活上の悩みや問題への相談や情報提供を多言語とやさしい日本語で対応することで、外国人住民が自立、安定した社会生活をおくることができるよう支援する。	年間を通じて、多言語やさしい日本語での相談や情報提供ができていた状態	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	年間相談件数1,064件	年間相談件数1,064件	年間相談件数743件	年間相談件数743件	A	安心して生活できる環境の提供ができた。	12,705	11,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
49	2000040	GX推進課	地球温暖化対策啓発事業	地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を削減するため、地球温暖化防止普及啓発イベント等を実施する。また、清水エスバリスや市内企業と連携した事業を展開し、国民運動COOL CHOICEの賛同(地球温暖化防止に取り組むことを宣言)を得る。	市民の環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進する。	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者と連携した啓発活動：4回以上/年	7回	民間事業者と連携した啓発活動：4回以上/年	6回	S	目標を上回る啓発活動を民間事業者と連携して実施できたため。	4,452	3,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	賛同事業者	
50	2000050	環境共生課	環境学習指導員派遣事業	環境に関する意識のより一層の醸成と市民等の自発的な環境保全活動を促進することを目的とし、市民団体等が実施する環境学習会に指導員を派遣する。	年間延べ派遣人数：220人	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	年間延べ派遣人数：220人	年間延べ派遣人数：198人	年間延べ派遣人数：220人	年間延べ派遣人数：214人	A	環境学習会実施回数…79回 参加人数…2,742人	2,862	2,737	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
51	2000060	環境共生課	環境学習ハンドブック作成事業	身近な環境、静岡市の環境についてテーマを定め、小学生向けの環境啓発用ハンドブックを作成し、市内の小学校等に配布する。	1テーマ作成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	環境学習ハンドブックを1テーマ作成し、市内の小学校等に各5部配布。要望に基づき追加配布。	1テーマ作成し、市内の小学校等に各5部配布。要望に基づき追加配布。	環境学習ハンドブックを1テーマ作成し、市内の小学校、中学校、高校に各5部配布。要望に基づき追加配布。	1テーマ作成し、市内の小学校等に各5部配布。要望に基づき追加配布。	A	主に子どもの環境に対する興味を向上させることができた。	619	613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

